

管 理 会 計 論

【科目別講評】

今回は，全体の問題数が18問となり，計算10問および理論8問であった。全体的に，取り組みやすいものが多かったが，一部難度の高い問題も見られた。ケアレスミスに注意しながら，何とか75点を確保したい。

	【配点】	【難易度】	【出題内容】
問題 1	5 点	A	理論（正誤） 費目別計算，部門別計算，総合原価計算
問題 2	5 点	A	計算 部門別計算（純粋な相互配賦法）
問題 3	5 点	A	理論（正誤） 個別原価計算
問題 4	6 点	C	計算 C V P 分析（複数製品），A B C / A B M / A B B
問題 5	6 点	B	計算 個別原価計算（工事進行基準）
問題 6	6 点	A	計算 総合原価計算（累加法，非度外視法，異常仕損の処理）
問題 7	6 点	B	計算 総合原価計算（等級別・第3法，正常仕損の処理）
問題 8	5 点	A	理論（正誤） C V P 分析
問題 9	6 点	A	計算 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算）
問題10	6 点	A	計算 財務情報分析（収益性分析，安全性分析）
問題11	5 点	A	理論（正誤） バランスト・スコアカード
問題12	5 点	A	理論（正誤） 予算管理
問題13	5 点	A	理論（正誤） 資金管理
問題14	5 点	A	理論（正誤） 原価管理（原価企画）
問題15	6 点	B	計算 業務的意思決定（経済的発注量の計算）
問題16	5 点	A	理論（正誤） 品質原価計算
問題17	6 点	A	計算 設備投資意思決定（正味現在価値法）
問題18	7 点	C	計算 分権組織とグループ経営（事業部の業績測定）

問題 1

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 費目別計算，部門別計算，総合原価計算

【解説】

平易な問題であるため，確実に正答して欲しかった。

ア．正しい。（基準16(2)）

イ．誤り。 費目別計算においては，原価要素を原則として，形態別分類を基礎とし，これを直接費と間接費に大別し，さらに必要に応じ機能別分類を加味して分類する。

（基準10）

ウ．正しい。（基準17）

エ．誤り。 一工程から次工程へと振り替えられた工程製品の総合原価を前工程費又は原料費として次工程の製造費用に加算する。（基準25）

問題 2

正解

4

難易度

A

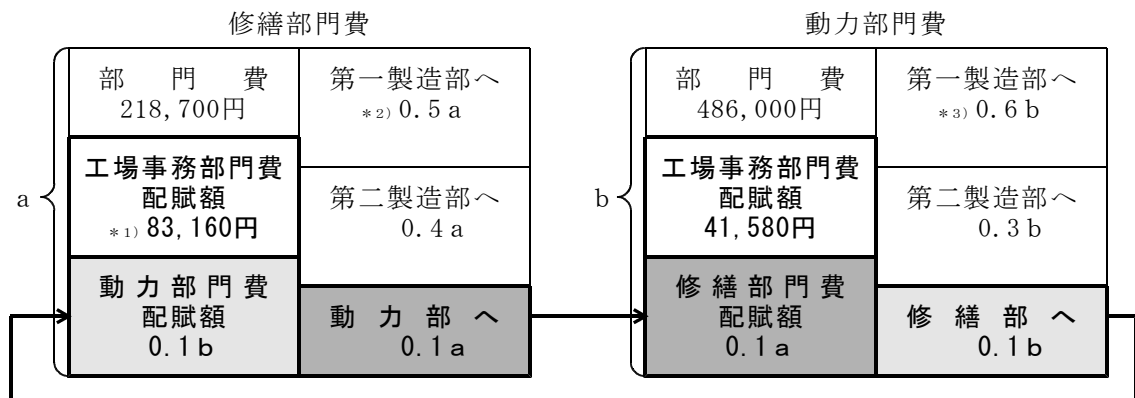
【出題内容】

計算 部門別計算（純粋な相互配賦法）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

相互配賦後の修繕部門費を a (円)、動力部門費を b (円) とすると、以下のように表すことができる。なお、工場事務部門費は他の補助部門からの配賦がないため、先に配賦しておく。



工場事務部門費415,800円

*1) $\frac{\text{工場事務部門費415,800円}}{\text{第一製造部60人} + \text{第二製造部45人} + \text{修繕部30人} + \text{動力部15人}} \times \text{修繕部30人}$

*2) $\frac{\text{第一製造部100回}}{\text{第一製造部100回} + \text{第二製造部80回} + \text{動力部20回}}$

*3) $\frac{\text{第一製造部300,000 kWh}}{\text{第一製造部300,000 kWh} + \text{第二製造部150,000 kWh} + \text{修繕部50,000 kWh}}$

関係図より、次の連立方程式を立てることができる（単位：円）。

$$\begin{cases} a = 218,700 + 83,160 + 0.1b \\ b = 486,000 + 41,580 + 0.1a \end{cases} \therefore a = 358,200 \text{ (円)}, b = 563,400 \text{ (円)}$$

(単位：円)	第一製造部	第二製造部	修 繕 部	動 力 部	工場事務部
部 門 費	1,720,000	1,560,000	218,700	486,000	415,800
修 繕 部 門 費	*4) 179,100	143,280	(358,200)	35,820	0
動 力 部 門 費	*5) 338,040	169,020	56,340	(563,400)	0
工場事務部門費	*6) 166,320	124,740	83,160	41,580	(415,800)
(計)製造部門費	2,403,460	1,997,040	0	0	0

*4) 修繕部門費358,200円×第一製造部消費割合0.5

*5) 動力部門費563,400円×第一製造部消費割合0.6

*6) $\frac{\text{工場事務部門費415,800円}}{\text{第一製造部60人} + \text{第二製造部45人} + \text{修繕部30人} + \text{動力部15人}} \times \text{第一製造部60人}$

問題 3

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 個別原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア．誤 り。 個別原価計算における直接費は、発生のおと又は定期に整理分類して、これを当該指図書に賦課する。（基準32）

イ．正しい。 （基準36）

ウ．正しい。 （基準31）

エ．誤 り。 旧製造指図書の一部分が仕損となったときは、新製造指図書に集計された製造原価を仕損費とする。（基準35(2)2）

問題 4

正解

3

難易度

C

【出題内容】

計算 CVP分析(複数製品), ABC/ABM/ABB

【解説】

資料が読み取りづらく、解答を求めるまでに時間がかかる。したがって、後回しにして欲しかった。

1. 今年度

(1) 営業利益の計算(単位:千円)

	販売チャネル1			販売チャネル2		
	商品A	商品B	合計	商品A	商品B	合計
売上高	*1) 24,000	7,200	31,200	9,000	4,500	13,500
売上原価	*2) 20,000	5,600	25,600	6,000	2,800	8,800
売上総利益	4,000	1,600	5,600	3,000	1,700	4,700
支援費用	—	—	*3) 2,000	—	—	1,000
配送費用	—	—	*5) 1,000	—	—	1,500
一般管理費	—	—	500	—	—	277
営業利益	—	—	2,100	—	—	1,923

*1) 希望小売価格40千円×60%×A販売台数1,000台

*2) 仕入価格20千円×A販売台数1,000台

*3) 支援活動ドライバー・レート*4) @20千円×チャネル1活動ドライバー100h

販売チャネル支援費用3,000千円

*4) $\frac{\text{チャネル1活動ドライバー100h} + \text{チャネル2活動ドライバー50h}}{\text{チャネル1活動ドライバー100h} + \text{チャネル2活動ドライバー50h}}$

*5) 配送活動ドライバー・レート*6) @100千円×チャネル1活動ドライバー10回

配送費用2,500千円

*6) $\frac{\text{チャネル1活動ドライバー10回} + \text{チャネル2活動ドライバー15回}}{\text{チャネル1活動ドライバー10回} + \text{チャネル2活動ドライバー15回}}$

(2) 営業利益率の計算

$$\frac{\text{チャネル1営業利益2,100千円} + \text{チャネル2営業利益1,923千円}}{\text{チャネル1売上高31,200千円} + \text{チャネル2売上高13,500千円}} \times 100 = 9\%$$

2. 次年度

(1) 営業利益と目標売上高営業利益率を達成する販売台数の計算 (単位: 千円)

目標売上高営業利益率11%(=今年度の売上高営業利益率9%+2%)を達成する販売台数をXと置く。

	販売チャネル1			販売チャネル2		
	商品A	商品B	合計	商品A	商品B	合計
売上高	*1) 22.8X	7,200	22.8X+7,200	8,550	4,500	13,050
売上原価	*2) 18X	5,600	18X+5,600	5,400	2,800	8,200
売上総利益	4.8X	1,600	4.8X+1,600	3,150	1,700	4,850
支援費用	—	—	*3) 2,900	—	—	1,000
配送費用	—	—	*4) 1,300	—	—	1,500
一般管理費	—	—	600	—	—	320
営業利益	—	—	4.8X-3,200	—	—	2,030

*1) 希望小売価格38千円×60%×A販売台数X台

*2) 仕入価格18千円×A販売台数X台

*3) 支援活動ドライバー・レート@ 20円×チャネル1活動ドライバー145h

*4) 配送活動ドライバー・レート@100円×チャネル1活動ドライバー 13回

以上より、次の式が得られる。

$$\frac{\text{チャネル1 営業利益}(4.8X \text{ 千円} - 3,200 \text{ 千円}) + \text{チャネル2 営業利益} 2,030 \text{ 千円}}{\text{チャネル1 売上高}(22.8X \text{ 千円} + 7,200 \text{ 千円}) + \text{チャネル2 売上高} 13,050 \text{ 千円}} \times 100 \geq 11\%$$

$$\therefore X \geq 1,482.3 \cdots \text{台} \rightarrow 1,483 \text{ 台}$$

(2) 必要増加販売台数の計算

次年度の目標販売台数1,483台－今年度の販売台数1,000台＝**483台**

問題 5

正解

4

難易度

B

【出題内容】

計算 個別原価計算（工事進行基準）

【解 説】

以下の点に注意し、何とか正答して欲しかった。

- ① 原価比例法による工事進行基準を適用しているため、未完成の工事にかかる請負工事収益は、見積工事原価総額に対する当月工事原価の発生割合に応じて認識される。
- ② 工事番号#101は「完成・引渡済」であるため、請負工事契約額全額が請負工事収益となる。

1. 工事番号別原価の計算

製造間接費は、直接作業時間を基準として予定配賦しているため、直接労務費と製造間接費をまとめて加工費として計算する。

原 価 計 算 表 (単位：千円)

	# 101	# 102	# 103	# 104
直 接 材 料 費	240	699	481	172
第一製造部門加工費	—	—	*) 265	318
第二製造部門加工費	—	—	—	260
第三製造部門加工費	183	305	244	—
第四製造部門加工費	—	456	—	—
第五製造部門加工費	525	—	—	—
合 計	948	1,460	990	750

*) (賃率1,100円＋予定配賦率4,200円)×直接作業時間50時間

2. 請負工事利益の計算（単位：千円）

	# 101	# 102	# 103	# 104	合 計
請 負 工 事 収 益	*1) 1,700	*2) 1,650	1,170	876	5,396
工 事 原 価	948	1,460	990	750	4,148
請 負 工 事 利 益	752	190	180	126	1,248

*1) 「完成・引渡済」であるため、請負工事契約額が請負工事収益となる。

*2) 請負工事契約額3,300千円× $\frac{\text{工事原価1,460千円}}{\text{見積工事原価総額2,920千円}}$

3. 正誤判断

1. 誤 り。 当月請負工事利益が2番目に低いのは工事番号#103である。
2. 誤 り。 当月請負工事利益が最も高いのは工事番号#101である。
3. 誤 り。 当月請負工事収益が2番目に高いのは工事番号#102である。
4. 正しい。
5. 誤 り。 当月請負工事利益総額は1,248千円である。

問題 6

正解

2

難易度

A

【出題内容】

計算 総合原価計算（累加法、非度外視法、異常仕損費の処理）

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 当月投入加工費

製造間接費の予定配賦率

製造間接費予算116,000,000円÷予定直接作業時間580,000時間＝200円／時間

直接作業時間

第一工程：直接労務費14,193,000円÷実際賃率1,900円／時間＝7,470時間

第二工程：直接労務費 3,458,000円÷実際賃率1,900円／時間＝1,820時間

加工費

第一工程：直接労務費14,193,000円＋予定配賦率200円／時間×7,470時間＝15,687,000円

第二工程：直接労務費 3,458,000円＋予定配賦率200円／時間×1,820時間＝ 3,822,000円

2. 第一工程の当月完成品総合原価

原 料 費		加 工 費	
月初	200kg 160,000円	月初	160kg 640,000円
当月	4,000kg 3,280,000円 (@820円)	当月	∴ 3,735kg 15,687,000円 (@4,200円)
完成	∴ 3,490kg 2,857,800円	完成	3,490kg 14,626,000円
(差額)		(差額)	
正損	*1) 200kg 164,000円	正損	100kg 420,000円
異損	*2) 10kg 8,200円	異損	5kg 21,000円
月末	500kg 410,000円	月末	300kg 1,260,000円

正常仕損費	
合計	3,790kg 584,000円 (@154.0…円)
完成	*3) 3,290kg 506,955円
月末	500kg

*1) 当月投入4,000kg×正常仕損率5%
 *2) 仕損品210kg－正常仕損品200kg
 *3) 当月完成品3,490kg－月初仕掛品200kg

完成品総合原価：原料費2,857,800円＋加工費14,626,000円＋正損費506,955円＝17,990,755円

3. 第二工程の当月完成品総合原価（製品Zの当月完成品総合原価）

月初仕掛品原価(加工費150,000円＋前工程費1,545,000円)

＋当月投入原価(前工程費17,990,755円＋加工費3,822,000円)＝**23,507,755円**

問題 7

正解

3

難易度

B

【出題内容】

計算 総合原価計算（等級別・第3法，正常仕損の処理）

【解説】

直接材料費βの按分に注意して，何とか正答して欲しかった。

1. 直接材料費αの計算

製品A				製品B			
月初	60個	完成	3,000個	月初	100個	完成	2,000個
	7,560千円		362,760千円				
			(差額)				
当月	∴ 3,060個	正損	20個	当月	∴ 2,100個		
	367,200千円						
	(@ 120千円)	月末	100個			月末	200個
			12,000千円				

直接材料費α 787,200千円を，A (3,060個×0.6)とB (2,100個×1)に按分

2. 直接材料費βの計算

製品A				製品B			
月初	*1) 0個	完成	3,000個	月初	*2) 25個	完成	2,000個
	— 千円		724,800千円				
当月	∴ 3,020個	正損	20個	当月	∴ 2,075個		
	724,800千円					月末	100個
		月末	0個				
			— 千円				

直接材料費β 1,554,800千円を，A (3,020個×0.6)とB (2,075個×1)に按分

*1) 月初加工進捗度0.5<材料β投入始点0.6より，直接材料費β進捗度は0である。

*2) (月初加工進捗度0.7－材料β投入始点0.6)÷(1－材料β投入始点0.6)より，直接材料費β進捗度は0.25である。

3. 加工費の計算

製品A				製品B			
月初	30個	完成	3,000個	月初	70個	完成	2,000個
	6,720千円		724,320千円				
			(差額)				
当月	∴ 3,040個	正損	20個	当月	∴ 2,090個		
	729,600千円					月末	160個
	(@ 240千円)	月末	50個				
			12,000千円				

加工費1,356,600千円を，A (3,040個×0.8)とB (2,090個×1)に按分

合計：1,811,880千円

問題 8

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） CVP分析

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア．誤り。固定費が相対的に多い企業では、経営レバレッジ係数が高く、売上高の増減による営業利益の影響は、固定費が相対的に少ない企業に比べて大きい。

イ．正しい。

ウ．誤り。損益分岐点売上高が目標売上高に近い場合、安全率を上げる必要があるが、そのためには、目標売上高を上げる、あるいは固定費を削減するほか、変動費率を下げても良い。

エ．正しい。

問題 9

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 標準原価計算（仕損・減損の発生と標準原価計算）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. 生産データの把握（カッコ内は加工費完成品換算量）

仕 掛 品

月初	300kg (180kg)	完成	2,500kg (2,500kg)
当月	2,700kg (2,740kg)	正損	*1) 75kg (75kg)
		異損	*2) 25kg (25kg)
		月末	400kg (320kg)

*1) 完成品2,500kg×正常減損率3%

*2) 減損100kg－正常減損75kg

2. 勘定記入

仕 掛 品

前 月 繰 越 (ア : *1) 6,300,000円	製 品 (イ : *3) 79,310,000円
直 接 材 料 費 (17,144,960円)	異 常 減 損 費 (ウ : *4) 770,000円
直 接 労 務 費 (31,795,800円)	直接材料費差異 (エ : *5) 134,960円
製 造 間 接 費 (38,060,400円)	直接労務費差異 (オ : *6) 1,107,800円
	製造間接費差異 (カ : *7) 1,618,400円
	次 月 繰 越 (10,360,000円)
(93,301,160円)	(93,301,160円)

*1) @標準直材費6,300円×月初300kg+@標準加工費*2) 24,500円×月初加工量180kg

*2) @標準直労費11,200円+@標準製間費13,300円

*3) 1kg当たり総標準原価31,724円×完成品2,500kg

*4) 1kg当たり正味標準原価30,800円×異常減損25kg

*5) 「不利差異が正の値となるように算式を示す（以下同様）。」

実際直材費17,144,960円－標準(@標準直材費6,300円×当月2,700kg)

*6) 実際直労費31,795,800円－標準(@標準直労費11,200円×当月加工量2,740kg)

*7) 実際製間費38,060,400円－標準(@標準製間費13,300円×当月加工量2,740kg)

問題10

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 財務情報分析（収益性分析，安全性分析）

【解説】

平易な問題であるため，確実に正答して欲しかった。

1. 貸借対照表の推定

貸借対照表

流動資産	当座資産 35,000千円	流動負債 175,000千円	当座比率20% = $\frac{\text{当座資産}35,000\text{千円}}{\text{流動負債}}$ ∴ 流動負債：175,000千円
	その他		
	固定資産 190,000千円	[固定負債＋純資産] 200,000千円	固定長期適合率95% = $\frac{\text{固定資産}190,000\text{千円}}{[\text{固定負債}＋\text{純資産}]}$ ∴ [固定負債＋純資産]：200,000千円

総 資 本：流動負債175,000千円＋[固定負債＋純資産]200,000千円＝375,000千円

2. 各指標の推定

総 資 本 回 転 率： $\frac{\text{売上高}375,000\text{千円}}{\text{総資本}375,000\text{千円}} = 1 \text{ 回}$

売上高当期純利益率： $\frac{\text{総資本当期純利益率}5\%}{\text{総資本回転率}1 \text{ 回}} = 5\%$

当 期 純 利 益：売上高375,000千円×売上高当期純利益率5%＝18,750千円

3. 流動負債をゼロまで圧縮した場合の総資本当期純利益率

$\frac{\text{当期純利益}18,750\text{千円}}{\text{流動負債}0\text{千円} + [\text{固定負債}＋\text{純資産}]200,000\text{千円}} \times 100 = 9.375\% < 10\%$
∴ 流動負債をゼロまで圧縮しても，総資本当期純利益率10%を達成することはできない。

4. 問題の穴埋め

【資料】に基づく，売上高当期純利益率は（ア：5%）である。

なお，当期においてこれ以上の当期純利益は稼得できず，純資産を変動させることもできないが，負債を圧縮することは可能である。この場合，流動負債の残高のみを圧縮することによって総資本当期純利益率10%を達成することは（イ：できない）。

問題11

正解

4

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） バランスト・スコアカード

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア．誤 り。 バランスト・スコアカードには、財務の視点、顧客の視点、業務プロセスの視点、学習と成長の視点の「4つの視点」の因果関係が示される。

イ．正しい。

ウ．誤 り。 バランスト・スコアカードでは、財務の測定尺度の数よりも非財務の測定尺度の数を多くすることが求められているわけではない。

エ．正しい。

問題12

正解

3

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 予算管理

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア．誤 り。 予算は、通常、トップマネジメントが示す予算編成方針に基づいて部門管理者が部門予算を作成し、それらを調整して編成するため（折衷型）、予算スラックが混入する余地がある。

イ．正しい。

ウ．正しい。

エ．誤 り。 予算スラックのうち、過度の予算スラックと呼ばれるものは、予算執行者の個人的な利得（経営資源のムダづかいや予算の容易な達成を目的とするなど）のために利用されることがある。

問題13

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 資金管理

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア．正しい。

イ．正しい。

ウ．誤 り。 買掛金回転期間をのばすことで、キャッシュ・コンバージョン・サイクルを短縮することができる。

エ．誤 り。 売掛金回転期間を短縮し、買掛金回転期間をのばすことで、回転差資金を増加させることができる。

なお、回転差資金とは、買掛金回転期間と売掛金回転期間の差から生じる資金をいう。

問題14

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 原価管理（原価企画）

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア．誤 り。 テアダウンは、ベンチマーキングの手法として利用できる。

イ．正しい。

ウ．正しい。

エ．誤 り。 モデルチェンジのために控除法方式の原価企画を行う場合、新モデルの目標原価は新モデルの予想市価から目標利益を控除して設定され、旧モデルの量産段階での実際原価以下に設定されねばならないわけではない。

問題15

正解

1

難易度

B

【出題内容】

計算 業務的意思決定（経済的発注量の計算）

【解説】

見慣れない問題であったが、何とか正答して欲しかった。

1. X社から購入した場合の経済的発注量

$$\text{発注費} 1,000 \text{円} / \text{回} \times \frac{\text{年間発注量} 20,000 \text{個}}{Q} = \text{保管費}^*) 1,000 \text{円} / \text{個} \times \frac{Q}{2}$$

$$\therefore Q = 200 \text{個 (ア)}$$

*) 納入価格 8,000円 / 個 × 資本コスト率 10% + その他費用 200円 / 個

2. 費用の比較（Y社の納入価格は7,800円とする）

	X社から購入した場合	Y社から購入した場合
購入代価	*1) 160,000,000円	156,000,000円
発注費	*2) 100,000円	90,000円
保管費	*3) 100,000円	*4) 98,000円
在庫切れコスト	*5) 50,000円	240,000円
品質原価	*6) 600,000円 (ウ)	2,700,000円
合計	160,850,000円	159,128,000円

合計：330,000円 (エ)

← Y社から購入した方が有利 (イ)

*1) 納入価格 8,000円 / 個 × 年間発注数 20,000個

*2) 発注費 1,000円 / 回 × 年間の発注回数 100回

*3) 保管費 1,000円 / 個 × 平均在庫量 100個 (= $\frac{1 \text{ 回当たり発注数} 200 \text{個}}{2}$)

*4) (納入価格 7,800円 × 資本コスト 10% + その他費用 200円 / 個) × 平均在庫量 100個

*5) 在庫切れコスト 500円 / 個 × 予想在庫切れ数 (年間) 100個

*6) 初期不良品補修費 2,000円 / 台 × 製品返品数 (年間) 50台

+ 検査費 500円 / 個 × 検査サンプル数 (年間) 1,000個

3. 正誤判断

ア. 正しい。

イ. 正しい。

ウ. 誤り。 X社から購入した場合の品質原価は60万円である。

エ. 誤り。 Y社から購入した場合、発注費と在庫切れコストの合計は33万円である。

問題16

正解

2

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 品質原価計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア．誤 り。 仕損品の補修費用は品質不適合コストである。

イ．正しい。

ウ．正しい。

エ．誤 り。 品質原価計算は、品質適合コストと品質不適合コストのトレード・オフ関係を把握し、両者の総額を最小にすることを目指している。

問題17

正解

3

難易度

A

【出題内容】

計算 設備投資意思決定（正味現在価値法）

【解説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

1. A案

A案のNCF合計^{*1)} 45,000千円は、B案のNCF合計^{*2)} 45,000千円と同額であり、かつ、B案のほうが早期に多くのNCFを獲得できる。したがって、貨幣の時間価値を考慮すると、A案はB案より正味現在価値が小さくなるため、正味現在価値を最大にする投資案ではない。

^{*1)} 1年5,000千円＋2年5,000千円＋3年5,000千円＋4年10,000千円＋5年20,000千円

^{*2)} 1年9,000千円＋2年9,000千円＋3年9,000千円＋4年9,000千円＋5年9,000千円

2. B案の正味現在価値（金額単位：百万円）

割引率には加重平均資本コスト率6%（0.06）を利用する（以下同様）。

NCFの現在価値合計^{*)} 37,911.2…－投資額10,000＝27,911.2…

$$*) \frac{1 \text{ 年 } 9,000}{1.06} + \frac{2 \text{ 年 } 9,000}{1.06^2} + \frac{3 \text{ 年 } 9,000}{1.06^3} + \frac{4 \text{ 年 } 9,000}{1.06^4} + \frac{5 \text{ 年 } 9,000}{1.06^5}$$

3. C案の正味現在価値（金額単位：百万円）

NCFの現在価値合計^{*)} 38,206.3…－投資額10,000＝28,206.3…

$$*) \frac{1 \text{ 年 } 15,000}{1.06} + \frac{2 \text{ 年 } 9,000}{1.06^2} + \frac{3 \text{ 年 } 9,000}{1.06^3} + \frac{4 \text{ 年 } 6,000}{1.06^4} + \frac{5 \text{ 年 } 5,000}{1.06^5}$$

4. D案の正味現在価値（金額単位：百万円）

NCFの現在価値合計^{*)} 37,538.3…－投資額10,000＝27,538.3…

$$*) \frac{1 \text{ 年 } 19,000}{1.06} + \frac{2 \text{ 年 } 6,000}{1.06^2} + \frac{3 \text{ 年 } 6,000}{1.06^3} + \frac{4 \text{ 年 } 6,000}{1.06^4} + \frac{5 \text{ 年 } 6,000}{1.06^5}$$

5. 評価（金額単位：百万円）

C案の正味現在価値28,206.3…＞B案の正味現在価値27,911.2…

＞D案の正味現在価値27,538.3…＞0

問題18

正解

2

難易度

C

【出題内容】

計算 分権組織とグループ経営（事業部の業績測定）

【解 説】

推定箇所が多く、ア～エの記述の読み取りも難しいため、後回しにして欲しかった。

1. 全社共通の資本利益率（ x ）の推定

α を採用することにより、A事業部の残余利益が40千円増加するため、

$$\text{投資利益}^*)110\text{千円} - \text{投資規模}1,000\text{千円} \times x = 40\text{千円} \quad \therefore x = 7\%$$

*) 投資規模1,000千円 $\times$ 期待投資利益率11%

2. α 採用前のA事業部投資額（ y ）の推定

$$\alpha \text{ 採用前営業利益}640\text{千円} - y \times \text{全社共通の資本利益率}7\% = \alpha \text{ 採用前残余利益}360\text{千円}$$

$$\therefore y = 4,000\text{千円}$$

3. β 採用前のB事業部投資額（ z ）の推定

β を採用することにより、B事業部の営業利益が400千円（＝投資規模8,000千円 $\times$ 期待投資利益率5%）増加し、B事業部のROIが4%から4.5%に増加するため、

$$z \times 4\% + \text{増分営業利益}400\text{千円} = (z + \text{投資規模}8,000\text{千円}) \times 4.5\% \quad \therefore z = 8,000\text{千円}$$

4. 両事業部および全社的なROIと残余利益

	現 在	α 採用後	β 採用後
①A事業部投資額	4,000千円	5,000千円	4,000千円
②A事業部営業利益	640千円	750千円	640千円
③A事業部ROI(② $\div$ ①)	16%	15%	16%
④B事業部投資額	8,000千円	8,000千円	16,000千円
⑤B事業部営業利益	*) 320千円	320千円	720千円
⑥B事業部残余利益(⑤－④ $\times$ 7%)	－240千円	－240千円	－400千円
⑦全社的投資額(①＋④)	12,000千円	13,000千円	20,000千円
⑧全社的営業利益(②＋⑤)	960千円	1,070千円	1,360千円
⑨全社的ROI(⑧ $\div$ ⑦)	8%	8.23...%	6.8%
⑩全社的残余利益(⑧－⑦ $\times$ 7%)	120千円	160千円	－40千円

*) B事業部投資額8,000千円 $\times$ B事業部ROI 4%

5. 正誤判断

「ア、イ」については、A事業部の投資案件 α は採用されず、B事業部の投資案件 β のみを採用した場合で考え、「ウ、エ」については、B事業部の投資案件 β は採用されず、A事業部の投資案件 α のみを採用した場合で考える。

ア. 正しい。

イ. 誤り。ROIに基づく業績評価の場合、A事業部の投資案件 α は採用されないが、全社的に残余利益は減少する。

ウ. 正しい。

エ. 誤り。残余利益に基づく業績評価の場合、B事業部の投資案件 β は採用されないが、全社的にROIは増加する。